

江頭憲治郎教授・略歴

昭和21年11月3日	兵庫県揖保郡（現たつの市）新宮町に生まれる
昭和40年3月31日	私立灘高等学校卒業
昭和40年4月1日	東京大学教養学部文科一類入学
昭和43年9月30日	司法試験合格
昭和44年6月30日	東京大学法学部第一類卒業
昭和44年7月1日	文部教官東京大学助手（法学部）に採用される（指導教官、鴻常夫教授）
昭和47年10月20日	東京大学助教授（法学部）に昇任
昭和49年6月18日	法制審議会幹事に併任される（昭和51年6月まで）
昭和51年8月19日	アメリカ合衆国へ出張を命ぜられる（カリフォルニア大学パークレー校およびハーバード大学ロースクールの客員研究員、出張期間は昭和51年8月25日から昭和53年7月10日まで）
昭和53年11月10日	法制審議会幹事に併任される（平成3年4月まで）
昭和55年1月23日	保険審議会専門委員に併任される（昭和63年1月まで）
昭和58年4月1日	東京大学教授（法学部）に昇任、商法第三講座担任を命ぜられる
同	東京大学総長補佐を委嘱される（昭和59年3月まで）
昭和59年6月1日	電気通信審議会料金部会専門委員に併任される（昭和60年6月まで）
昭和59年7月10日	外務事務官（国際連合貿易開発会議船舶登録要件に関する国際合意の採択を検討するための全権会議日本政府代表顧問）に併任される（昭和59年8月まで）
昭和59年10月5日	日本海法学会理事に選任される（平成24年10月まで）
昭和60年5月13日	日本空法学会理事に選任される（平成27年5月まで）
昭和60年10月15日	民事行政審議会幹事に併任される（昭和62年10月まで）
昭和61年2月1日	商法第三講座担任を免じ商法第二講座担任を命ぜられる
昭和61年10月10日	日本海法学会・小町谷賞を受賞
昭和62年1月	証券取引審議会証券先物特別部会委員に併任される（昭和62年4月まで）
昭和62年4月15日	自動車損害賠償責任保険審議会委員に併任される（平成5年4月まで）
昭和62年8月26日	外国為替等審議会専門委員に併任される（昭和63年8月まで）
昭和62年9月	名古屋大学非常勤講師に併任される（昭和63年3月まで）
平成62年10月	証券取引審議会不公正取引特別部会委員に併任される（平成10年7月まで）

昭和63年 4 月 28 日	運輸政策審議会専門委員に併任される。
昭和63年10月 9 日	日本私法学会理事に選任される (平成 4 年10月まで)
昭和63年12月11日	外務事務官 (海上先取特権及び抵当権条約に関する専門家会合日本政府代表顧問) に併任される (昭和63年12月まで)
平成元年 5 月 31 日	保険審議会専門委員に併任される (平成 4 年 6 月まで)
平成元年 6 月 1 日	簡易生命保険郵便年金審議会委員に併任される (平成 4 年 5 月まで)
平成元年 7 月 11 日	東京証券取引所規律委員会委員を委嘱される (平成25年 6 月まで)
平成 2 年 4 月	名古屋大学非常勤講師に併任される (平成 3 年 3 月まで)
平成 3 年 4 月 1 日	東京大学教授 (大学院法学政治学研究科、法学部兼任) に配置換え
平成 3 年 4 月 11 日	熊本大学非常勤講師に併任される (平成 4 年 3 月まで)
平成 3 年 4 月 24 日	法制審議会商法部会委員に併任される (平成13年 1 月まで)
平成 3 年 7 月	財団法人東京大学出版会監事を委嘱される (平成 9 年 7 月まで)
平成 3 年10月10日	金融法学会理事に選任される (平成 8 年10月まで)
平成 4 年 2 月 7 日	企業会計審議会委員に併任される (平成 7 年10月まで)
平成 4 年 3 月 26 日	日本国有鉄道清算事業団資産処分審議会株式等処分部会専門委員に併任される (平成10年 9 月まで)
平成 4 年10月 9 日	日本海法学会賞 (小町谷特別賞) を受賞
平成 5 年 4 月 16 日	外務事務官 (海上先取特権及び抵当権条約草案に関する全権会議日本政府代表) に併任される (平成 5 年 5 月まで)
平成 5 年 9 月 19 日	資金運用審議会委員に併任される (平成 9 年 9 月まで)
平成 5 年10月 27 日	産業構造審議会委員に併任される (平成13年 1 月まで)
平成 6 年 6 月 22 日	金融制度調査会委員に併任される (平成10年 7 月まで)
平成 6 年10月10日	日本私法学会理事に選任される (平成12年10月まで)
平成 7 年 1 月 12 日	学術審議会専門委員に併任される (平成12年 1 月まで)
平成 7 年 4 月 1 日	東京大学大学院法学政治学研究科合同専攻会議主任兼民事法専攻主任を命ぜられる (平成 8 年 3 月まで)
平成 7 年10月15日	証券取引審議会委員に併任される (平成10年 6 月まで)
平成 8 年12月19日	東京大学より博士 (法学) の学位を授与される (提出論文「結合企業法の立法と解釈」)
同	東京大学評議員に併任される (平成10年12月まで)
平成 9 年 7 月 10 日	財団法人寄託証券補償基金理事を委嘱される (平成10年12月まで)
平成 9 年12月 4 日	財団法人国際文化会館監事を委嘱される (平成19年12月まで)
平成10年 7 月 17 日	法制審議会倒産法部会委員に併任される (平成13年 1 月まで)

平成10年 7月30日	金融審議会委員に併任される（平成15年 1月まで）
平成12年 7月26日	日本学術会議会員に選任される（平成15年 7月まで）
平成12年10月 7日	日本海法学会理事長に選任される（平成24年10月まで）
平成13年 1月15日	法制審議会臨時委員に併任される（平成15年 1月まで）
平成13年 3月13日	交通政策審議会委員に併任される（平成23年 3月まで）
平成13年 7月17日	中小企業政策審議会臨時委員に併任される（平成26年 1月まで）
平成13年 7月23日	財団法人財務会計基準機構理事を委嘱される（平成21年 3月まで）
平成14年 9月25日	法制審議会会社法（現代化関係）部会部会長に選任される（平成17年 2月まで）
平成15年 1月30日	法制審議会委員に併任される（平成20年 3月まで）
平成15年 4月 1日	日本公認会計士協会監査業務モニター会議委員を委嘱される（平成22年 3月まで）
同	法政大学非常勤講師を委嘱される（平成16年 3月まで）
平成16年 4月 1日	国立大学法人東京大学教授（大学院法学政治学研究所）に任命される
平成16年 6月26日	財団法人損害保険事業総合研究所理事を委嘱される（平成21年 6月まで）
平成16年 7月 1日	財団法人東京海上各務記念財団理事を委嘱される
平成17年 5月25日	社団法人商事法務研究会理事を委嘱される
平成17年 7月10日	株式会社東京証券取引所 自主規制業務のあり方に関する特別委員会委員長を委嘱される（平成17年10月まで）
平成19年 3月31日	東京大学を退職
平成19年 4月 1日	早稲田大学大学院法務研究科教授に嘱任される
平成19年 6月19日	東京大学名誉教授の称号を授与される
平成21年 4月 1日	早稲田大学法学学術院教授に嘱任される
平成21年11月 3日	紫綬褒章を受章
平成22年 3月31日	財団法人みずほ学術振興財団理事を委嘱される
平成22年 5月25日	社団法人商事法務研究会会長を委嘱される
平成23年 3月13日	交通政策審議会臨時委員に任命される（平成23年 6月まで）
平成24年 6月19日	公益財団法人野村財団理事を委嘱される
平成24年 9月 1日	文化審議会委員に任命される（平成25年 8月まで）
平成26年 4月 1日	早稲田大学総合研究機構海法研究所長を委嘱される
平成26年12月12日	日本学士院会員に選定される
平成27年 6月29日	公益財団法人矢野恒太記念会理事を委嘱される
平成28年 6月23日	公益財団法人日本海法会理事長を委嘱される

江頭憲治郎教授・主要業績目録

I 著書

昭和55年 (1980年)

会社法人格否認の法理—小規模会社と親子会社に関する基礎理論 東京大学出版会

平成2年 (1990年)

商取引法 (上) 弘文堂

平成3年 (1991年)

電子式船荷証券のための万国海法会規則と船積書類の革新 (講演) 安田火災記念財
団

平成4年 (1992年)

商取引法 (下) 弘文堂

平成5年 (1993年)

改正商法の解説 (講演) 経済団体連合会広報部

平成7年 (1995年)

結合企業法の立法と解釈 有斐閣

平成8年 (1996年)

商取引法 (第2版) 弘文堂

平成13年 (2001年)

株式会社・有限会社法 有斐閣

平成14年 (2002年)

株式会社・有限会社法 (第2版) 有斐閣

商取引法 (第3版) 弘文堂

平成16年 (2004年)

株式会社・有限会社法 (第3版) 有斐閣

平成17年 (2005年)

株式会社・有限会社法 (第4版) 有斐閣

商取引法 (第4版) 弘文堂

平成18年 (2006年)

株式会社法 有斐閣

平成20年 (2008年)

株式会社法 (第2版) 有斐閣

平成21年 (2009年)

商取引法 (第5版) 弘文堂

株式会社法 (第3版) 有斐閣

平成22年（2010年）

商取引法（第6版） 弘文堂

平成23年（2011年）

会社法の基本問題 有斐閣

商取引法の基本問題 有斐閣

株式会社法（第4版） 有斐閣

平成25年（2013年）

商取引法（第7版） 弘文堂

平成26年（2014年）

株式会社法（第5版） 有斐閣

平成27年（2015年）

株式会社法（第6版） 有斐閣

Ⅱ 編集・監修（ここには単独の編集・監修のみ掲げる）**昭和60年（1985年）**

八十年代商事法の諸相 鴻常夫先生還暦記念 有斐閣

平成20年（2008年）

会社法コンメンタール 1 商事法務

平成21年（2009年）

会社法コンメンタール 6 商事法務

平成22年（2010年）

会社法コンメンタール 16 商事法務

平成25年（2013年）

株式会社法大系 有斐閣

平成28年（2016年）

合同会社のモデル定款—利用目的別8類型 商事法務

Ⅲ 共著書**昭和57年（1982年）**

手形と小切手（前田庸氏と共著） 第一法規出版

昭和58年（1983年）

株式（改正会社法セミナー1） 有斐閣

昭和59年（1984年）

株主総会（改正会社法セミナー2） 有斐閣

取締役及び取締役会、監査役及び会計監査人（改正会社法セミナー3） 有斐閣

昭和60年（1985年）

株式会社の計算・公開、新株引受権附社債（改正会社法セミナー4） 有斐閣

平成 9 年 (1997年)

損害保険実務講座 [補巻]・保険業法 (小林登・山下友信氏と共著) 有斐閣

IV 共編・共同編集

昭和60年 (1985年)

商法 (総則・商行為) 判例百選 (第 2 版) (鴻常夫・竹内昭夫氏と共編) 有斐閣

平成 2 年 (1990年)

手形小切手判例百選 (第 4 版) (鴻常夫・竹内昭夫氏と共編) 有斐閣

平成 3 年 (1991年)

国際取引法 (高桑昭氏と共編) 青林書院

平成 4 年 (1992年)

会社判例百選 (第 5 版) (鴻常夫・竹内昭夫氏と共編) 有斐閣

平成 5 年 (1993年)

国際取引法 (第 2 版) (高桑昭氏と共編) 青林書院

商法 (保険・海商) 判例百選 (第 2 版) (鴻常夫・竹内昭夫氏と共編) 有斐閣

商業登記先例判例百選 (鴻常夫・清水湛・寺田逸郎氏と共編) 有斐閣

平成 6 年 (1994年)

商法 (総則・商行為) 判例百選 (第 3 版) (鴻常夫・竹内昭夫氏と共編) 有斐閣

平成 7 年 (1995年)

現代企業立法の軌跡と展望 鴻常夫先生古稀記念 (落合誠一・山下友信氏と共編)

商事法務研究会

平成 9 年 (1997年)

手形小切手判例百選 (第 5 版) (鴻常夫・竹内昭夫・岩原紳作・山下友信と共編) 有斐閣

平成10年 (1998年)

会社判例百選 (第 6 版) (鴻常夫・落合誠一・岩原紳作氏と共編) 有斐閣

平成12年 (2000年)

あたらしい金融システムと法 (岩原紳作氏と共編) 有斐閣

平成14年 (2002年)

商法 (総則・商行為) 判例百選 (第 4 版) (山下友信氏と共編集代表) 有斐閣

企業組織と租税法 (中里実氏と共編) 別冊商事法務252号 東京大学法律プロフェッショナル・セミナー 商事法務

平成15年 (2003年)

海法大系 日本海法会創立百周年祝賀 (落合誠一氏と共編集代表) 商事法務

平成16年 (2004年)

上級商法 M&A 編 (三笥裕氏と共編) 商事法務

上級商法 閉鎖会社編 (武井一浩氏と共編) 商事法務

平成17年（2005年）

- 上級商法 M&A 編（第2版）（三笥裕氏と共編） 商事法務
 上級商法 閉鎖会社編（第2版）（武井一浩氏と共編） 商事法務
 融ける境 超える法③ 市場と組織（増井良啓氏と共編） 東京大学出版会
 改正会社法セミナー 株式編（神作裕之・藤田友敬・武井一浩氏と共編著） 有斐閣

平成18年（2006年）

- 会社法判例百選（岩原紳作・神作裕之・藤田友敬氏と共編） 有斐閣

平成19年（2007年）

- 法の再構築 1 国家と社会（碓井光明氏と共編） 東京大学出版会

平成20年（2008年）

- 会社法大系 1～4（門口正人氏と共編集代表） 青林書院
 商法（総則・商行為）判例百選（第5版）（山下友信氏と共編） 有斐閣

平成23年（2011年）

- 会社法判例百選（第2版）（岩原紳作・神作裕之・藤田友敬氏と共編） 有斐閣
 会社法コンメンタール 10（弥永真生氏と共編） 商事法務

平成24年（2012年）

- 論点体系 会社法 1～6（中村直人氏と共編著） 第一法規

平成27年（2015年）

- 論点体系 会社法 補巻（中村直人氏と共編著） 第一法規

V 論文**昭和47年（1972年）**

- 法人格否認論の形成とその法構造（1） 法学協会雑誌89巻12号

昭和48年（1973年）

- 法人格否認論の形成とその法構造（2）～（6・完） 法学協会雑誌90巻1号～5号

昭和49年（1974年）

- 法人格否認の法理と判決の効力の拡張 石井照久先生追悼 商事法の諸問題

昭和50年（1975年）

- 代理商の競業禁止業務と独占禁止法上の不公正な取引方法 鈴木竹雄先生古稀記念
 現代商法学の課題（上）
 フランスにおける内部者取引の規制 証券研究41巻

昭和51年（1976年）

- 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律—実体法上の問題 ジュリスト606号
 フランスにおける相場操縦の規制 証券研究50巻
 荷渡指図書（D/O）の比較法的検討 海法会誌復刊20号
 中間配当 演習法律学体系8 演習商法（会社）（改訂版下巻）

昭和54年 (1979年)

会社の支配・従属関係と従属会社少数株主の保護 (1) —アメリカ法を中心として
法学協会雑誌96巻12号

昭和55年 (1980年)

会社の支配・従属関係と従属会社少数株主の保護 (2) (3) —アメリカ法を中心として
法学協会雑誌97巻2号・9号

昭和56年 (1981年)

会社の支配・従属関係と従属会社少数株主の保護 (4) ~ (7) —アメリカ法を中心として
法学協会雑誌98巻1号・3号・10号・12号

会社の合併、営業財産の実質的全部の譲渡、株式の交換—全米的な状況とカリフォルニアの新会社法典 (学会報告) アメリカ法1980-2号

昭和57年 (1982年)

会社の支配・従属関係と従属会社少数株主の保護 (8・完) —アメリカ法を中心として
法学協会雑誌99巻2号

他人の生命の保険契約 ジュリスト764号

昭和58年 (1983年)

日本の企業支配 岩波講座 基本法学7—企業

取引相場のない株式の評価 法学協会百周年記念論文集第3巻

株式の名義書換 上柳克郎ほか編 会社法演習I—総論・株式会社 (設立・株式)

昭和59年 (1984年)

第17回万国海法会総会 (報告) 海法会誌復刊28号

昭和60年 (1985年)

企業の法人格 現代企業法講座 第2巻—企業組織

社債の管理に関する受託会社の義務と責任 鴻常夫先生還暦記念 八十年代商法の諸相

船舶先取特権・抵当権統一条約の改正の動きについて (講演) 海事法研究会誌68号

海上先取特権・抵当権統一条約の改正草案について 海法会誌復刊29号

昭和61年 (1986年)

企業結合—商法改正追加事項の検討 (岸田雅雄氏と共著) 商事法務1068号

企業内容の継続開示 河本一郎先生還暦記念 証券取引法大系

変額生命保険約款について 北沢正啓先生還暦記念 現代株式会社法の課題

合併・組織変更・社債 (学会報告) 商事法務1086号

転換社債・新株引受権附社債と希薄化防止条項 法曹時報38巻11号

昭和62年 (1987年)

会社法の課題 ジュリスト875号

変額保険の法的問題 (学会報告) 保険学雑誌518号

合併・組織変更・その他 (学会報告) 私法49号

無担保社債の管理について 文研論集80号

変額生命保険に関する保険業法および募取法上の諸問題 国家学会百年記念 国家と市民 第3巻

昭和63年(1988年)

受託会社(学会報告) 商事法務1155号

海上運送状と電子式運送書類 海法会誌復刊32号

平成元年(1989年)

受託会社(学会報告) 私法51号

保険会社の財務と計算(学会報告) 保険学雑誌524号

いわゆる「五パーセント・ルール」覚え書き—「グループ」の届出義務をめぐって
証券代行ニュース222号

平成2年(1990年)

手形保証とスタンバイ信用状—その独立性をめぐって 竹内昭夫先生還暦記念 現代企業法の展開

変額保険・ユニバーサル保険 ジュリスト953号

わが国におけるインサイダー取引規制(学会報告) 商事法務1225号

電子式船荷証券のためのCMI規則について 海法会誌復刊34号

平成3年(1991年)

開示制度の実効性担保措置(行政調査・命令規定、民事賠償、刑事罰等)について
証券取引審議会報告—証券取引に係る基本的制度の在り方について

債券の格付制度 ジュリスト986号

船舶先取特権・抵当権制度をめぐる最近の国際的動向 平出慶道先生還暦記念 現代企業と法

平成4年(1992年)

ディスクロージャー制度の整備 商事法務1295号

外国証券の日本における流通 証券研究102巻

社債の財務制限条項の現状とその在り方 石田満先生還暦記念 商法・保険法の現代的課題

保険会社の業務範囲・他業態との相互参入 ジュリスト1009号

租税法と会社法 租税法研究20号

欧米主要国における格付け機関に対する公的関与について 証券取引審議会報告—証券市場における適正な競争の促進等について：証券取引審議会不正取引特別部会中間報告—相場操縦的行為禁止規定等のあり方の検討について

自己株式取得規制の緩和問題について(講演) 商事法務1302号

万国海法会1992年総会報告 海法会誌復刊36号

海上運送人の損害賠償の額 海法会誌復刊36号

平成 5 年 (1993年)

日本の会社と会社法 日本法のトレンド (東京大学大学院専修コース「現代日本の法」シリーズ)

社債法の改正 ジュリスト1027号

「1993年の海上先取特権及び抵当権に関する国際条約」の成立 海法会誌復刊37号

平成 6 年 (1994年)

法人格否認の法理 倉澤康一郎教授還暦記念 商法の判例と論理

コーポレート・ガバナンスを論ずる意義 (学会報告) 商事法務1364号

請求払無因保証取引の法的性質 金融法務事情1395号

平成 7 年 (1995年)

社債の決済制度 鴻常夫先生古稀記念 現代企業立法の軌跡と展望

合併の際の資産の評価替えまたは暖簾の計上 商事法務1400号

永久社債に関する諸問題 西原寛一先生追悼 企業と法 (下)

平成 8 年 (1996年)

コーポレート・ガバナンスの視点から見た会社法 (講演) 東京株式懇話会会報535号

純粹持株会社をめぐる法的諸問題 商事法務1426号

社債管理会社に関する法的諸問題 (講演) 公社債月報480号

ディスクロージャーと民事責任 (情報開示担当役員セミナー) (講演) 証券業報546号

商法 (シンポジウム 戦後半世紀におけるアメリカ法の継受とその日本の変容) アメリカ法1996-1

鈴木竹雄博士の会社法理論 ジュリスト1102号

平成 9 年 (1997年)

MTN の発行と商法の関係 公社債月報488号

合併会計 ジュリスト1116号

コーポレート・ガバナンスと商法改正 税研75号

傷害保険契約法 (新設) 試案理由書 (1995年確定版) の解説 損害保険研究58巻 4 号

自民党の商法等改正試案骨子と監査役・監査役会 商事法務1470号

ストックオプション—賢い使い方 企業会計49巻12号

EDI (万国海法会アントワープ国際会議報告) 海法会誌復刊41号

平成10年 (1998年)

日本銀行法の改正について 菅原菊志先生古稀記念 現代企業法の理論

シンポジウムの開催に当たって (生命保険契約法の改正) (学会報告) 商事法務1501号

告知義務、危険の著しい増加・減少 (生命保険契約法の改正) (学会報告) 商事法務1501号

企業結合における支配企業の責任 味村最高裁判事退官記念 商法と商業登記

ストック・オプションのコスト 竹内昭夫先生追悼 商事法の展望—新しい企業法を求めて

平成11年 (1999年)

企業の勃興から大企業時代への商法 ジュリスト1155号
 コーポレート・ガバナンスの課題 (講演) 銀行法務21 第588号
 商法制定100年とコーポレート・ガバナンス (講演) 東京株式懇話会会報573号
 最近の会社法の諸問題 法の支配115号
 会社分割 奥島孝康教授還暦記念 第1巻 比較会社法研究

平成12年 (2000年)

生命保険契約法改正試案 (1998年版) の解説 (山下友信・洲崎博史氏と共著) 生命保険協会会報1999年4号
 商取引における指図による占有移転 法学協会雑誌117巻2号
 商法規定の国際的適用関係 (学会報告) 国際私法年報2号
 生命保険契約法改正試案 (1998年版) の解説—試案679条から680条の2まで 生命保険協会会報2000年1号
 Commercial Law Law in Japan, Vol. 26

株式会社の運営管理機構のあり方 (学会報告) 早稲田大学日中韓商事法シンポジウム組織委員会編 日本・中国・韓国における会社法・証券取引法の変革と新たなる展開

平成13年 (2001年)

法定準備金制度の規制緩和 ジュリスト1206号

平成14年 (2002年)

法人格否認の法理の準拠法 田村諄之輔先生古稀記念 企業結合法の現代的課題と展開

平成15年 (2003年)

商人間の留置権の成否 高田桂一先生古稀記念 現代ビジネス判例
 コーポレート・ガバナンスに関する諸課題 (講演) 生命保険論集143号
 貿易・海上運送と EDI 日本海法会創立百周年祝賀 海法大系
 新株予約権に関する諸問題 (法学講演) 法学教室277号
 株券不発行制度・電子公告制度の導入に関する要綱の解説 (上) (下) 商事法務1675号・1676号
 電子化時代の運送および商取引 海法会誌復刊47号

平成16年 (2004年)

日本の公開会社における取締役の義務—特に監督について 商事法務1693号
 「現代化」の基本方針 (特集 会社法制の現代化に向けた課題と展望) ジュリスト1267号
 スtock・オプションの費用計上と商法 落合誠一先生還暦記念 商事法への提言

The Duties of Directors of Japan's Publicly Held Corporations, with an Emphasis on Supervisory Issues Zeitschrift für Japanisches Recht, Nr. 17

平成17年 (2005年)

会社法制現代化の概要 租税研究663号

会社法制の現代化に関する要綱案について (講演) 東京株式懇話会会報640号

会社法制の現代化について—要綱案を中心に (講演) 証券レビュー45巻2号

「会社法制の現代化に関する要綱案」の解説 [I] — [Ⅷ・完] 商事法務1721号〜1726号、1728号、1729号

会社法制の現代化と企業戦略への影響 (講演) 日本貿易会月報625号

新会社法制定の意義 ジュリスト1295号

新会社法の意義と特徴 (基調講演) ジュリスト1300号

公共債のデフォルト 融ける境 超える③ 市場と組織

平成18年 (2006年)

新会社法の理論的問題 (1) 株式関係を中心に (講演) 商事法務1758号

平成19年 (2007年)

経済団体等による法の形成・執行と利益相反問題 法の再構築 1 国家と社会

事前の買収防衛策—発動時の問題 法の支配145号

新会社法の到達点 (講演) 立命館大学法学会 ほうゆう72号

平成20年 (2008年)

「外国会社」とは何か—持分会社に相当するものの場合 早稲田法学83巻4号

平成21年 (2009年)

企業と団体 早稲田大学大学院法学研究科 大学院教育改革支援プログラム実施委員会編 法学研究の基礎—団体と法

会社法制の将来展望 上村達男編 企業法制の現状と課題

他人の生命の保険 中西正明先生喜寿記念 保険法改正の論点

子会社の役員等へのストック・オプションの付与 商事法務1863号

会計監査人および監査役制度の現状と課題 (講演) The Korean Journal of Securities Law, Vol. 10 No. 1

コーポレート・ガバナンスに関する有識者懇談会報告 (第68回監査役全国会議 [平成21年4月8日]) 月刊監査役556号

平成22年 (2010年)

株価に関する支配権プレミアムとマイノリティ・ディスカウント (講演) 東京株式懇話会会報711号

平成23年 (2011年)

会社法制定の理念と会社法制見直しの行方 ジュリスト1414号

支配権プレミアムとマイノリティ・ディスカウント 関俊彦先生古稀記念 変革期の企業法

日本公司法制修正之方向（講演）（蔡英欣・訳） 月旦法學191期
 会社法改正の理論と展望 総論（学会報告） 商事法務1940号
 役員等の連帯債務と免除の絶対的効力 奥島孝康先生古稀記念 現代企業法学の理論
 と動態 第1巻 上篇
 合同会社制度のメリット—締出し防止策の側面 門口正人判事退官記念 新しい時代の
 の民事司法
 財務諸表保険 大谷孝一博士古稀記念 保険学保険法学の課題と展望

平成24年（2012年）

社債権者集会による社債の償還金額の減免等 NBL985号

平成25年（2013年）

合併契約の不履行—存続会社の不履行と相手方の救済 前田重行先生古稀記念 企業
 法・金融法の新潮流
 裁判における株価の算定—日米比較をまじえて（講演） 司法研修所論集122号
 会社法制見直しに関する要綱と M&A（講演） 日本台湾法律家協会雑誌10号
 上場会社の株主 株式会社法大系

平成26年（2014年）

合同会社における社員の責任を追及する訴訟 青竹正一先生古稀記念 企業法の現在
 会社法改正によって日本の会社は変わらない 法律時報86巻11号

平成28年（2016年）

コーポレート・ガバナンスの目的と手法 早稲田法学92巻1号

VI 判例研究

昭和45年（1970年）

商法262条の類推適用—共同代表の定めがあるのに代表取締役の一人が単独代表名義で
 約束手形を振り出した場合 法学協会雑誌87巻5号
 手形偽造に民法110条の類推適用があるとされた事例 法学協会雑誌87巻5号
 名板貸人名義の偽造手形について商法23条の適用が認められた事例 ジュリスト455
 号

昭和46年（1971年）

代理人が権限を濫用して約束手形の振出人のためにした手形保証—手形受取人に対する
 国税滞納処分として手形を差し押えた国に対する手形保証人の責任 法学協会雑誌
 88巻1号

未補充の白地手形による利得償還請求権の取得および行使 ジュリスト477号

昭和47年（1972年）

約束手形の満期日の変造と手形の効力，期限後裏書等との関係—融通手形振出の趣旨の
 解釈 ジュリスト515号

昭和48年 (1973年)

保険金受領のさい被保険者が差し入れた「後日保険者に保険金支払の義務のないことが判明したときは、いっさいの責任を負い保険者に迷惑をかけない」旨の誓約文言の効力 法学協会雑誌90巻7号

取締役でないにもかかわらず取締役としての就任登記がなされることを承諾した者の商法14条・266条の3の類推適用に基づく責任 法学協会雑誌90巻10号

いわゆる個人企業の法人成りにさいし、会社が営業の現物出資を受けて設立されたことを前提とし、かつ出資者の商号を続用する場合にあたるとして商法26条を適用した事例 法学協会雑誌90巻12号

法人格否認の法理—新会社に旧会社の債務を承継させた事例 ジュリスト523号
代表取締役以外の取締役が取締役会の決議を経ないで招集した株主総会決議は不存在である ジュリスト541号

昭和49年 (1974年)

いわゆる一人会社における株主総会の成立 法学協会雑誌91巻1号
銀行取引約定書8条3項(差引計算ずみ手形のとめおき)の趣旨 ジュリスト552号
有価証券報告書の虚偽記載を理由とする証券取引所の上場廃止 ジュリスト566号

昭和50年 (1975年)

信用保険における被保証人告知書中の記載の真实性—信用保険契約における損害填補の範囲 法学協会雑誌92巻1号

被保険者死亡のばあい保険金受取人の指定のないときは保険金を被保険者の相続人に支払うむねの交通事故傷害保険約款の意義 法学協会雑誌92巻6号

会社設立の際会社の資金として確保することが意図されなかつた株主も会社成立後1年10カ月後に借入先に返済された場合は「見せ金」とはいえない ジュリスト580号
法人格否認の法理の適用は否定しながら商法266条ノ3に基づいて代表取締役の責任を認めた事例 ジュリスト595号

昭和51年 (1976年)

過料の裁判—商法498条1項1号と18号の関係 ジュリスト606号
従業員株主と従業員持株団体との間で締結された持株処分禁止等の合意の効力—株式譲渡の履行が遅滞する間に発行された新株の帰属 ジュリスト618号

昭和52年 (1977年)

代表取締役が自己が代表取締役を兼ねる他の会社に対してなした債権譲渡を無効とする旨の株主総会決議の効力—会社解散後に取締役解任等の決議の取消を求める訴の利益商事判例研究昭和39年度

昭和53年 (1978年)

会社法人格の否認—会社の貸金債務につき支配株主が責任を負った事例 ジュリスト674号

昭和54年（1979年）

交換手形と抗弁—交換手形の受取人の依頼により自己の信用を利用させるために裏書し満期後に戻裏書をうけた裏書人からの請求に対する振出人の抗弁 ジュリスト681号

売買の単なる仲立人であるか売主であるかの認定基準—専用工作機械の売買の場合
ジュリスト692号

Santa Fe Industries, Inc. v. Green, 430 U.S. 462, 97 S. Ct. 1292 (1977) —相場操縦的または欺罔的行為でなければ、1934年証券取引所法10条 (b) 項および規則10b-5にいう詐欺には該当しない アメリカ法1979-1

昭和55年（1980年）

環境衛生同業組合の理事の業務執行にあたっての注意義務 ジュリスト713号

昭和56年（1981年）

運送品の全部滅失の場合の運送人の損害賠償責任 法学協会雑誌98巻3号

船舶先取特権—「航海継続ノ必要ニ因リテ生シタル債権」にあたらないとされた事例
ジュリスト733号

旧商号の名板貸による責任—銀行取引約定書に基づく商号変更の届出義務の懈怠
ジュリスト740号

強制執行を回避する目的で新会社が設立された場合における法人格否認の法理による判決の効力の拡張 ジュリスト754号

ハイヤーの後部トランクに積みこまれた旅客の手荷物は託送手荷物と認められる—運送人が軽過失による高価品の滅失につき運送契約上の責任を負わない場合は不法行為に基づく責任も負わない 商事判例研究昭和41年度

郵便貯金法26条の趣旨—国は、真実の債権者に対して同条の効果を主張せず、払渡を受けた表見的な債権者に損害賠償ないし払戻金返還請求をすることもできる 商事判例研究昭和41年度

昭和57年（1982年）

手形割引依頼人に対して仮差押の申請がなされたことを理由として発生する手形買戻請求権による相殺の効力 法学協会雑誌99巻2号

商行為である金銭消費貸借に関し利息制限法所定の制限を超えて支払われた利息・損害金についての不当利得返還請求権の消滅時効期間 法学協会雑誌99巻6号

企業組合の脱退組合員に対する払戻持分の計算のための組合財産の評価にあたり将来退職する組合役員・従業員に支払われるべき退職慰労金等の額を当期末現在を基準として算出し負債として計上することの可否 法学協会雑誌99巻9号

定款による譲渡制限がなされた株式の売買価格算定の事例 ジュリスト769号

昭和58年（1983年）

荷渡指図書への呈示に基づき倉庫業者の寄託者台帳の名義が荷渡指図書所持人に変更された場合における所持人による受寄物即時取得の成否 ジュリスト784号

指図禁止手形の譲渡方法 ジュリスト791号

株式の評価 会社判例百選 (第4版)

譲渡制限に違反した株式譲渡の効力 会社判例百選 (第4版)

昭和59年 (1984年)

養老生命共済契約中の災害給付金および死亡割増特約金給付の免責事由である被共済者の重大な過失があるとされた事例 法学協会雑誌101巻6号

取締役の競業禁止義務違反に対する救済—山崎製パン事件 ジュリスト822号

昭和60年 (1985年)

生保会社の免責要件としての被保険者の「重大な過失」 ジュリスト839号

株主総会に関する贈収賄罪の成否 ジュリスト850号

普通保険約款の改正 商法 (総則・商行為) 判例百選 (第2版)

表見支配人と営業所の実質 商法 (総則・商行為) 判例百選 (第2版)

昭和61年 (1986年)

監査役解任の正当事由の存否 ジュリスト865号

昭和62年 (1987年)

沈没船除去義務により被った損害の賠償請求に対する船主責任制限の可否 法学協会雑誌104巻4号

合名会社の解散判決の要件としての「已ムコトヲ得ザル事由」 法学協会雑誌104巻12号

取締役の退職慰労金総会決議、取締役会決議の有効性 ジュリスト881号

裏書の連続—商法518条に基づく手形金供託の要件および効果 商事判例研究昭和42年度

名板貸人名義の偽造手形と商法23条の適用 商事判例研究昭和42年度

昭和63年 (1988年)

商社の係長の代理権とその制限 ジュリスト914号

保険金受取人の指定変更の効力発生要件—新受取人に対する意思表示による変更 生命保険判例百選 (増補版)

質問表の効力 生命保険判例百選 (増補版)

非上場株式の新株発行価額 新証券・商品取引判例百選

平成元年 (1989年)

歩合外務員の詐欺に対する証券会社の使用者責任 ジュリスト929号

未補充の白地手形による利得償還請求権の取得および行使 商事判例研究昭和43年度

平成2年 (1990年)

いわゆる横すべり監査役の自己監査 ジュリスト968号

約束手形の満期日の変造と手形の効力、期限後裏書等との関係—融通手形振出の趣旨の解釈 商事判例研究昭和44年度

裏書の連続のある手形による請求と権利推定の主張 手形小切手判例百選 (第4版)

平成4年(1992年)

旅行業代理店業者による非顕名代理行為 ジュリスト994号
 刺殺された被保険者と災害関係特約 ジュリスト1009号
 みなし配当 租税判例百選(第3版)

平成5年(1993年)

合併に際して閲覧に供すべき貸借対照表の意義 ジュリスト1034号
 船舶所有者の責任 商法(保険・海商)判例百選(第2版)
 認可を受けずに変更した約款の効力 商法(保険・海商)判例百選(第2版)
 他の保険会社との生命保険契約の存在 商法(保険・海商)判例百選(第2版)

平成6年(1994年)

株主割当増資の失権株の処理 ジュリスト1048号
 信用状に基づく荷為替手形の買戻義務 商法(総則・商行為)判例百選(第3版)

平成7年(1995年)

倒産会社の営業権の侵害による不法行為の成否 ジュリスト1062号
 被保険者の相続人が受取人である死亡保険金の帰属割合 ジュリスト1079号
 独立を目論む取締役の部下に対する退職勧奨の有無 ジュリスト1081号

平成8年(1996年)

総会決議のない取締役退職慰労金の給付約束 ジュリスト1103号
 株券の運送保険 損害保険判例百選(第2版)
 自殺か偶然的事故かの立証責任 損害保険判例百選(第2版)

平成9年(1997年)

日射病と災害関係特約にいう「不慮の事故」 ジュリスト1110号
 会社の事業に関係なくなった日刊新聞社株主の議決権 商事判例研究昭和62年度

平成10年(1998年)

一括支払システムの代物弁済条項の効力 ジュリスト1138号
 代表取締役以外の取締役が取締役会の決議を経ないで招集した株主総会決議は不存在である 商事判例研究昭和45年度
 法人格否認の法理—新会社に旧会社の債務を承継させた事例 商事判例研究昭和45年度
 法人格否認の法理—子会社従業員の親会社に対する賃金支払請求 商事判例研究昭和45年度

平成15年(2003年)

預金保険機構への全資産の譲渡と株主代表訴訟の帰趨 ジュリスト1255号

平成21年(2009年)

錯誤により発行された金券(ハイウェイカード)の即時取得の成否 金融・商事判例1309号

平成22年 (2010年)

上場会社における株式買取請求の「公正な価格」—共同株式移転により企業価値の毀損があったと認めて算定した例 金融・商事判例1353号

VII その他

1 書評・論文紹介

昭和56年 (1981年)

Simon M. Lorne, A Reappraisal of Fair Shares in Controlled Mergers, 126 U. PA. L. REV. 955-988 (1978) アメリカ法1981-1

平成元年 (1989年)

野村証券編著『事例インサイダー取引』(1988年刊) 週刊金融財政事情40巻4号

平成15年 (2003年)

上村達男著『会社法改革—公開株式会社法の構想』(2002年刊) 民商法雑誌127巻4 = 5号

2 翻訳

昭和49年 (1974年)

ドイツ連邦共和国商法等(海事法)改正法及び理由書(大塚龍児氏と共訳) 海法会誌復刊17号

ドイツ連邦共和国1957年船主責任制限条約についての理由書(大塚龍児氏と共訳) 海法会誌復刊17号

西ドイツ油濁民事法案(落合誠一氏と共訳) 日本海運振興会

昭和50年 (1975年)

エルンスト・フォン・ケメラ—ウーヴェ・ブラウロック「ドイツ連邦共和国における商法の発展」(竹内昭夫氏と共訳) ジュリスト582号

1957年海事法外交会議会議録(抄)(落合誠一氏と共訳) 法務省民事局

昭和51年 (1976年)

アメリカ法曹財団編『アメリカ模範社債信託証券条項注釈』(一部担当) 野村証券株式会社

昭和60年 (1985年)

1967年5月27日にブラッセルで成立した海上先取特権及び抵当権に関するある規則の統一のための国際条約の改正案〔対訳〕 海法会誌復刊29号

平成5年 (1993年)

万国海法会規約(1992年)(仮訳) 海法会誌復刊37号

1993年の海上先取特権及び抵当権に関する国際条約・仮訳 海法会誌復刊37号

3 その他下記辞典等多数に執筆

- 英米法辞典 東京大学出版会
英米商事法辞典 商事法務研究会
英米商事法辞典（新版） 商事法務研究会
新法律学辞典（第3版） 有斐閣
国際関係法辞典 三省堂
国際関係法辞典（第2版） 三省堂

4 分担執筆

- 『会社法Ⅰ』（有斐閣、1975年）
『新版注釈会社法』（有斐閣、第1巻1985年、第5巻1986年、第10巻1988年、第11巻1989年、補巻1992年、第2補巻1996年、第3補巻1997年）
「アメリカ合衆国信託書法の研究」（『公社債月報』370号、371号、380号、1987～88年）
『保険業法コンメンタール 第1巻』（安田火災記念財団、1987年）
『註釈自動車保険約款（上）（下）』（有斐閣、1995年）
『論点会社法』（同文館出版、1989年）